

くにみ 議会だより

KUNIMI

No.191
12月議会号



創業110年の榎口豆腐店

3代目店主の榎口金雄さんは、おいしい豆腐を皆さんの食卓へ届けるため、厳選した材料で毎日豆腐づくりをされています。

12月定例会

子育て世帯臨時特別給付金などを増額 — P2
(令和3年度補正予算)

一般質問 (防災行政無線について等9人が登壇) — P6
常任委員会レポート — P16

災害等廃棄物処理事業費・子育て

世帯臨時特別給付金などを増額

12月議会定例会は12月7日から10日まで4日間の会期で開かれました。

今定例会には、条例改正や令和3年度一般会計補正予算(第6号)など13件が提案され、すべて原案どおり可決されました。

一般会計補正予算(第6号)では、既定の予算総額に5億円を追加し、予算総額68億946万円としました。主な内容は災害等廃棄物処理事業費、子育て世帯への臨時特別給付金、米価下落支援事業費などです。

一般質問では9人の議員が登壇し、町政をただしました。

質疑

一般会計補正予算
(第6号)

特別臨時給付金の 給付方法は

問 (松浦常雄議員)
子育て世帯臨時特

別給付金4855万円は、
子育て世帯に子ども1人あ

たり10万円給付することに

ついて、半が現金で、あ
との半分がクーポン券で給
付するという政府の説明
だ。ほとんどの自治体は現
金給付を望んでいると聞く
が、町の考えは。

福祉課長 条件が整えば、
クーポン給付ではな

く、多くの子育て世帯が望
んでいる現金給付にしたい
と考えている。

臨時特別給付金の補正はあ

くまで5万円分で、残りの
5万円も現金給付にする場
合は改めて補正予算なり専
決処分に対応するのか。

町長 地方自治体へまだ
情報が来ておらず途

中経過しかわからない。決
まり次第、今回の補正予算
以外の部分は、専決処分も
ありうる。

問 (八島博正議員)
今回の子育て世帯

令和3年度一般会計 補正予算(第6号)の主な内容

【主な事業】

• MaaS事業(まちなかタクシー)委託料	461万円
• 灯油購入費補助事業	450万円
• 子育て世帯臨時特別給付金	4855万円
• 災害廃棄物処理事業工事請負費	1億4600万円
• 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1968万円
• 米価下落支援事業	1736万円
• 町道安全対策工事請負費	500万円
• その他	2億5430万円
	計 5億円

【主な財源】

• 国県支出金	2億1717万円
• 地方債	420万円
• その他(寄附金など)	△2940万円
• 一般財源(前年度繰越金)	3億803万円
	計 5億円

米価下落支援は 出荷分のみか

(村上 一議員)

問 米価下落支援事業
での1735万9千円は、
出荷分のみ支援金が入る
のか。

産業振興課長 町内で生産さ
れた米のうち、

出荷米1俵60粒あたり60
0円を支援する。

問

(村上 一議員)

桑折町では300
円の支援金と聞き、差があ
るが、町独自で上乗せした
のか。

産業振興課長 水田農家の生
産意欲の減退を

防ぐため、町独自で上乗せ
し設定した金額である。



町で業務委託しているまちなかタクシー

MaaS事業 委託料なぜ増額か

問 (蒲倉 孝議員)
MaaS事業にか

かる委託料460万7千円はなぜ増えるのか。

住民防災課長 まちなかタク

シーの運営について、町商工会への運営補助が9月で終了し、その後、町で業務委託することでの委託料として計上した。

町で売払った 財産はどこか

問 (渡辺勝弘議員)
財産売払い収入

で、504万7千円とあるが、町の財産を売ったところはどこか。

総務課長 現在、国道4号拡

幅工事が進んでおり、町有地にかかる分を売却した。

問 (渡辺勝弘議員)
今後、4号拡幅は

北進していくが、町有地を売却する箇所は他にもあるのか。

総務課長 上野集会所の敷地

と県北中学校の敷地一部がかかる。この2カ所は今後契約が進められる。

農地費の町単 独事業は何か

問 (小林聖治議員)
農地費の工事請負

費で、町単独事業の内訳を伺う。

建設課長 用水路修繕工事で、主なものは、藤田の滑沢地内の水路と、孝徳水路の修繕である。

問 (渡辺勝弘議員)
災害廃棄物処理事

業の工事請負費の内容は。

住民防災課長 環境省の災害

査定が終了し、トータル5億4千万円程となったため、今までの解体事業の実績と併せて補正する。

灯油費補助は 町単独事業か

問 (八島博正議員)
福祉灯油費450

万円は、町単独の補助で検討したのか。

福祉課長 国のコロナ経済対

策において、地方自治体が行う灯油購入費の助成事業に対して、特別交付税による支援が行われる。

安全対策の 工事とは

問 (渡辺勝弘議員)
町道2086号の

安全対策に係る工事請負費だが、安全対策とはどのような工事か。

建設課長 通学路の安全対策

として、西根堰沿いを通る町道で、現在防護柵が破損している状況のため、ガードレール等の設置を行い転落防止を図る。

問 (渡辺勝弘議員)
通学路の危険箇所

については優先順位の高い箇所から修繕していくものと考えてよいか。

建設課長 危険度に応じた優

先順位で修繕を行っていきたい。

問 (渡辺勝弘議員)
通学路の安全対策

は建設課が行っているが、どこが危険かの情報を把握しているのは教育委員会だ。安全対策してほしい箇

所もあると思うが、その部分はどうか考えているか。

学校教育課長 PTAの方部

子どもたちの安全な通学路についての要望を頂いた。警察や町の建設課、住民防災課、また交通関係機関も加えながら対応している。

観月台公園トイレ 撤去の補正について

問 (蒲倉 孝議員)
観月台文化セン

ター公園北側公衆トイレ等の撤去補正とあるが、見積もって行うのではないかなぜ補正が必要なのか。

総務課長 当初予算でなく、危険なトイレと水車について撤去を進めたいということとで今回計上した。

条例改正

国が地方自治体に直接指示する恐れは

国見町個人情報保護条例等の一部を改正する条例

(要旨) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、国見町個人情報保護条例等の改正をするもの。

問 (浅野富男議員) 内閣府に個人情報収集されることにより、国が地方自治体に直接指示してくるのではないかと危惧するがどうか。

総務課長 デジタル庁が発足したため、内閣府の所管となった。国の監視が強まるという捉え方ではなく、これまで各自治体ではらばらであった個人情報保護条例の基盤を統一するこ

とが目的である。

出産育児一時金は従前どおり

国見町国民健康保険条例の一部を改正する条例

(要旨) 産科医療補償制度掛金が4千円減額となることから、出産育児一時金等の総額を現行の42万円のままとするため、一時金の給付を4千円増額するもの。

子育て住宅入居の条件は

国見町定住促進住宅条例の一部を改正する条例

(要旨) 町外からの子育て世代の流入を図り定住人口の増加に寄与するため、現在国見ニュータウンに建設中の定住化促進住宅の入居条件等を規定するもの。

問 (渡辺勝弘議員) 対象が夫婦ともに40歳未満、または18歳未満の子がいる者となっているが、ひとり親世帯の場合は入居可能か。

建設課長 18歳未満の子どもがいる場合は可能である。

問 (蒲倉孝議員) 入居時に18歳未満の子どもが一人で1万円減、その後二人目が出生したら2万円減となるのか。

建設課長 入居後に出生すれば減額措置として2万円減となる。

貸与額の増額と返還期間を延長

国見町奨学資金貸与条例の一部を改正する条例

(要旨) 貸与額等が現状に合わないことから、貸与額の増額や返還期間の延長等を改正する。また、災害や家計の急変時に緊急に貸与

できるように改正するもの。

問 (山崎健吉議員) 奨学資金貸与額が増額となるが、コロナ禍で学費が捻出できない状況の中、なぜこの時期に改正するのか。

学校教育課長 これまで災害

いて、緊急対応の要綱を設けて同等の対応を行ってきた。また、貸与額等について他の市町村と比べ低く、一般的でないことから改正となった。

一般議案

公の施設の指定管理者の指定

道の駅の赤字の原因分析と改善は

(要旨) 道の駅国見あつかりの郷の指定管理期間が令和4年3月31日で満了となるため、指定管理者第三者評価選定委員会の報告を受

け、引き続き国見まちづくり株式会社を指定管理者に指定する。

問 (山崎健吉議員) 第三者評価選定委員会の提言では、赤字の原因の分析と改善が必要とのことだが、町として、どのように考えているのか。

産業振興課長 現在、国見まちで中小企業診断士による経営診断を受けている。今後、診断結果を踏まえ、状況を打開できるように会社と連携して進めていく。

デイサービスセンターは引き続き町社協に

(要旨) 国見町デイサービスセンターの指定管理期間が令和4年3月31日で満了となるため、候補者選定委員会の審査結果に基づき、引き続き国見町社会福祉協議会を指定管理者に指定する。

町長の行政報告（抜粋）

■福島県沖地震

・公共施設では、観月台文化センタータワー塔、小坂くらし館浄化槽、役場庁舎の修繕が年度内にすべて完了予定である。

■コロナ対策

・希望する町民への接種の目途が立ったため、11月末をもって集団接種を終了した。今後は、12歳到達者へのワクチン接種を順次進めるほか、3回目の接種に向けた体制づくりを進める。

■健やかに暮らせるまちづくり

●特定不妊治療費助成

・子どもに恵まれない夫婦に対し、体外受精や顕微授精の治療費の一部を助成するもので、これまで2組に助成している。

●脱メタボ運動教室

・町民健診の結果をもとに、メタボリックシンドロームの兆候のある対象者に運動教室を16回実施し、36名の参加があった。

■安全・安心な優しいまちづくり

●道路事業要望活動

・県道五十沢・国見線の歩道設置は、9月29日に福島県県北建設事務所長に要望を行った。

■未来につながるまちづくり

●外国語指導助手の配置

・11月1日に、カナダ・モントリオール市出身のアレックス・ブローさんが着任し、中学英語の授業支援のほか、小学生や幼稚園児との交流を行う。

●不織布マスクの配布

・新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園、小学校、

中学校の児童・生徒にマスクを1箱ずつ配布し、正しいマスクの着用と励行を行った。

●芸術文化事業

・町の自主事業・観月台クラシックスとして松本蘭ヴァイオリンコンサートを開催した。

■恵まれた資源を活かしたまちづくり

●風評対策事業

・10月23日と24日の2日間、道の駅国見あつかしの郷で開催した国見マルシェは、生産者が消費者と直接対話しながら安全性とおいしさを説明し、多くの来場者で賑わった。

●プレミアム商品券事業

・新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ町内の消費喚起と商工業者支援のため、プレミアム商品券事業を実施することとした。町内87店舗が参加し、来年2月28日まで使用可能である。

■相互理解と共感のあるまちづくり

●子ども議会

・11月18日に子ども議会を開催し、国見小学校6年生6名から、まちづくりについての質問を受けた。そのあとで子ども版のタウンミーティングを開催した。

■町として生きるまちづくり

●総合計画審議会

・9月24日に総合計画審議会を開催し、第5次国見町振興計画後期計画の評価と第6次国見町総合計画の推進を審議し、併せて地方創生推進交付金事業の評価をした。

みなさんからの 陳情

12月定例会では陳情1件を常任委員会で審査し、結果は以下のとおりとなりました。

陳 情	提 出 者	結 果
住民税非課税世帯への灯油代等暖房費緊急支援に関する陳情	国見町生活と健康を守る会 会長 高橋 賢一	採択

※議長は採決に参加しない。

委員会での陳情の採択を受け、慎重審議を行い、意見書をまとめました。議会で諮り可決されたため、意見書を提出しました。

意見書

12月定例会では意見書1件を全員賛成で可決し、国など関係機関へ送付しました。

住民税非課税世帯への灯油代等暖房費緊急支援に関する意見書

灯油代が急激に値上がりしており、多くの低所得者が暖房費節約のため寒さをこらえる日々を過ごさざるを得なくなっている。灯油代高騰に対する緊急支援策は猶予ならない課題であり、灯油代等暖房費を助成した自治体に財政支援を行うことを要望する。

可決
(全員賛成)

～9人の議員が登壇し、活発な議論を展開～



町政を問う

一般質問

12月定例会

議員	質問事項	ページ
蒲倉 孝	9年超経過した防災行政無線の代替検討は	7
	防犯カメラの設置は	
松浦 常雄	新型コロナワクチン接種の状況と今後の方針は	8
	新年度の予算編成方針を問う	
佐藤 定男	令和4年度予算編成の基本方針は	9
	くにみもたんグッズの内容充実を	
穴戸 武志	若者の投票率向上策は	10
	町の文化財の維持管理は	
山崎 健吉	特定健診の受診率を上げる対策は	11
	母子健康手帳の名称変更を	
村上 一	ブランド化した地場産品生産者への支援は	12
小林 聖治	新型コロナワクチン追加接種に対する町の対応は	13
	児童生徒に食事を提供するプロジェクトの推進は	
浅野 富男	今後デジタル化が求められている事務・事業は	14
	低所得世帯への灯油代補助は	
八巻喜治郎	学校等における緊急時の医療体制は	15
	商店街の活性化への取り組みは	

質問、答弁は要約して掲載しています。会議録全文は、町議会ホームページに掲載予定です。[<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/gikai/>]

国見町議会ホームページ → 会議録検索 → 会議録検索システム → 会議録検索システムへ

一般質問とは、議員が町政全般にわたり執行状況や将来に対する方針など、諸問題について質問を行い、政治姿勢を明らかにするものです。

Q 9年超経過した防災行政無線の代替検討は

A スマートフォンのアプリなど、費用対効果や補助を見極めて検討する

問 防災行政無線の運用は、平成24年5月より開始しており9年超が経過している。

戸別受信装置での受信が途切れる世帯もあると聞いており、中継局や屋外拡声器の設置検討について伺う。

住民防災課長 同報系の防災行政無線は、東北総合通信局から免許を受けて運用しており、他の近隣自治体などへ不要な電波を送らないよう、最小限の出力とされている。そのため、基地局から離れた場所などでは受信しにくい場合があるため、外部アンテナの設置をお願いしている。

中継局や屋外拡声器の設置には、免許の変更や事業費が非常に多額になる事から現実的でないと考えます。

外部アンテナの設置状況は、現時点で997台分の外部アンテナが設置されており、総数のおおむね3分の1という状況である。

くは実施されているものもあるか。

住民防災課長 緊急速報メールを町で一括して送る仕組みや、アラートに町で情報を登録すると、テレビなどに避難情報等が流れる仕組みもある。また、災害時に緊急一括放送を選ぶことで、最大音量で送信することができる。

問 現在は、文字表示装置付戸別受信機などもあるが、機器の老朽化も含めて代替の検討はされているのか。

住民防災課長 スマートフォンの普及により、アプリを通じて文字データなどを文字表示装置付きに代わるものと考え、費用対効果や補助などを見極めて検討していきたいと考えている。

防犯カメラの設置は

問 町では4カ所設置されているが、町民の安心・安全なまちづくりのため通学路の危険な箇所や通行量の多い県道赤井畑国見線沿いに設置すべきと思うがいかがか。

副町長 個人情報保護等の観点から官民設置を問わず厳格な運用を求めている。総合的に判断して現時点では、新たな防犯カメラの設置を検討する状況にはないと考えている。

問 防犯カメラには抑止効果があり、板橋南町内会では町内会独自の防犯カメラを

設置し不法投棄の抑制を行っているが、犯罪を未然に防ぐ施策の検討は無いか伺う。

副町長 防犯カメラによる抑止効果は十分理解できるが、プライバシーの問題が一番になってくる。住民の理解を図った上で、犯罪が多発した場合などには、防犯カメラの設置について検討をしていく必要があると考えている。



蒲倉 孝議員

問 町民への伝達方法で、防災行政無線以外で検討も

問 防犯カメラ



安心・安全なまちづくりのために

Q 新型コロナウイルスワクチン接種の状況と今後の方針は

A 町民の接種率は高い。追加接種は国の指示や方針に基づいて対応する



松浦常雄議員

問 11月末時点で12歳以上の新型コロナウイルスワクチン摂取者の割合は。

課ほけん 1回目の接種を終了した方は、7577人で全体の91・2%、2回目も終了した方は、7458人で89・8%である。

なお町外での接種記録が反映されると少し高くなると思われる。

問 12歳から15歳までの生徒のワクチン接種について、生徒や保護者の不安を軽減するためのような対策をとったのか。

6波が心配されており、3回目のワクチン接種を前倒しで実施することを国は検討し、医療関係者から実施を

始めている。

町の3回目接種の計画を見直す必要があるのではないか。

課ほけん 国では一律の前倒しは困難であると表明しているので、今後の国の考えを待ちたい。

問 第6波の感染拡大を防止するためにも、町として感染防止の方針や対策が必要であると思うがどうか。

課ほけん 国は、ワクチン接種と検査、及び治療薬の開発により、予防、早期治療を進めることで、新たな変異株にも対応できる医療体制の強化を進めることとしている。

町は、これまで同様、感染防止対策の徹底を図りながら、まずは、医療従事者の方に3回目のワクチン接種を進

区分	開始予定
医療従事者	令和3年12月から
町内の高齢者 施設入居者等	令和4年1月17日から
一般の高齢者の方	令和4年2月4日から

議会後に示された政府方針に基づき町が示した前倒しによる3回目ワクチン接種開始予定日

め、以降3月からは集団接種を開始すべく準備を進めて参りたい。

新年度の予算編成方針を問う

問 新型コロナウイルス感染症が、経済低迷が急速に改善する見通しは立っていない。

令和4年度も税収減が予想されるが、令和4年度の予算編成をどのように行うのか。

課総務

新型コロナウイルス感染症に起因する町税収入の見通しが不透明であること、さらには、扶助費や公債費などの義務的経費の増加などもある。引き続き厳しい財政状況であるが、町民の生活や地域経済の発展に資する施策に重点的に取り組んでいきたい。

予算規模については、一般会計予算で50億円程度を見込んだ編成を考えている。

Q 令和4年度予算編成の基本方針は

A 厳しい財政の中、納得感がある必要なサービス・給付を考えていく

問

引地町長が新しく町長に就任してから一年が経過した。一年を振り返りご自身のお考え・お気持ちをお聞きしたい。

町長

あつという問の一年だった。給食費無償化、出産祝い金、放課後塾ハル開講など新規の事業を実施したが、一方で高齢

問

来年度予算編成の基本方針をお聞きしたい。

町長

具体的には来週、各課長のヒアリングを行い決定していく。コロナ禍の下で税収も減収が予想され厳しい行政執行が予

の任意繰上償還に充当した。今後は繰上償還ではなく、財政調整基金に積み立てて、弾力的な運用を図るべきではないか。

総務課長

繰上償還と財政調整基金積立のバランスの問題と考えている。その時々々の状況を的確に判断し最善の対応をしている。

問

各町内会から要望が出されても、財源がないという理由で要望が満たされていない。返済するお金があるのなら、こちらに回してもらいたいと考え

町長

町と議会だけではの行政執行は難しいと考えている。直接対面で市井の人の暮らし・思いをしかり受け止めて政策に活かしたい。

総務課長

事業を進める際は内容を精査し、借りた方がいいのか、基金を取り崩すのか、その時々の中身を吟味した上で最善の方法をとっている。

剰余金の運用についても、その時点での最適な運用を目指していきたい。

くにみももたんグッズの内容充実を

問

道の駅にあるくにみももたんグッズは各種工作物にまみれて全然目立たない。町のPRのために専用コーナーを設けてはどうか。

企画調整課長

くにみももたん関連グッズは6点ある。売り場については運営会社に裁量があり、その旨伝える。

問

商品の数が少ないと思う。子ども用の商品は見受けられるが、なぜ青少年、大人用がないのか、パンツやトレーナーな

ど魅力的な商品を提供すれば一定の需要はあると思う。商品開発の考えはないか。

企画調整課長

商品開発はマーケツトリサーチャや独自のノウハウに基づき商品化し、事業者が販売している。町は民間の事業者が自ら商品開発に取り進む意向があれば、町のPRの一助となるよう側面から支援していく。



佐藤定男議員

問

令和2年度の一般会計決算で歳計剰余金のうち3億6750万円を地方債



マスコットキャラクターくにみももたんのグッズ

Q 若者の投票率向上策は

A 魅力ある政治を行うことで政治に関心を持つ



滝戸武志議員

るがいかか。

選挙管理委員会書記長 日本のもある。欧米では、小さい頃から政治に触れる機会が多々ある。本町では、少しでも政治に触れていただくために、子ども議会がある。

選挙管理委員会書記長 広報誌・チラシ・防災行政無線など通常の啓発を行うとともに、新規有権者に対しては、選挙名簿に登録されたということ、パンフレットを添えてその都度案内している。

問 今回の衆議院選挙でも、若者の低投票率が問題視されており、本町でも同様と推察する。

本町における今回の衆議院選挙の全体・男女別・年代別の投票率はどうか。

選挙管理委員会書記長 全体69%、年代別10代63%・20代45%、30代

56%、40代65%、50代73%、60代83%・70代83%、男性70%・女性68%で、福島1区ではトップの投票率であった。

問 本町として、投票率を上げる対策はどのように取り組んだか。

本町として、投票率を上げる対策はどのように取り組んだか。

町のシンボル阿津賀志山に福島市の方が車で来たところ、道路に草木が生い茂り通行に支障をきたしたとのことであった。阿津賀志山を含め、文化財やその周辺の維持管理はどのようにしているか。

企画調整課長 基本的には、年間スケジュールに基づき予算の範囲内で実施している。

選挙管理委員会書記長 育の特殊性もある。欧米では、小さい頃から政治に触れる機会が多々ある。本町では、少しでも政治に触れていただくために、子ども議会がある。

企画調整課長 文化財の種類により、維持管理方法は変わるが適切な管理を行っている。史跡については、定期的に草刈を、関連施設は清掃・点検等を随時実施している。町道や林道の管理は優先順位を決め、点検を行い常時良好な状態を保つよう維持管理している。

問 町の文化財の維持管理は

問 文化財等の維持管理には、費用がかかる。きめ細かな管理のためには、スケジュール等を決め維持管理すべきと考えるがいかか。

歴史を活かしたまちづくりは各地で盛んに行われている。町でも同様の取り組みがされている。

歴史を活かしたまちづくりは各地で盛んに行われている。町でも同様の取り組みがされている。

問 維持管理については、外部に年間単位で委託する方法もある。例えば、シ

企画調整課長 草刈り等については必要に応じ委託している。共有財産である文化財等を未来へ良好な状態でつなげるためには、外部委託を活用し、適切な維持管理が必要である。それとともに、地域住民や関係団体の理解と協力も必要であると考える。

草刈り等については必要に応じ委託している。共有財産である文化財等を未来へ良好な状態でつなげるためには、外部委託を活用し、適切な維持管理が必要である。それとともに、地域住民や関係団体の理解と協力も必要であると考える。

Q 特定健診の受診率を上げる対策は

A 未受診者への案内を積極的に進めている

問 国民健康保険 加入者の特定健診を毎年実施しているが、コロナ禍により減少している。受診者数の実績はどの程度か。

ており前年度を上回る見込みだ。

ほけん 課長 国保加入者は、元年度は1075人、2年度は543人で推移した。本年度はまだ未確定だが、コロナ禍による受診控えが戻ってきた。

問 町民の健康維持は生きがいや医療費を下げることに繋がる大きな問題である。町は受診率を上げるためにどのような対策を行っているか。

医療費を下げることに繋がる大きな問題である。町は受診率を上げるためにどのような対策を行っているか。

ほけん 課長 受診率の向上のため、町では未受診者へ

案内を積極的に進めている。

の案内を積極的に進めている。その上で、リスクのある方には、町の保健師などによるアプローチも行い総合的、包括的なフォローを実施している。

問 当町の人間ドックの受診者数と結果を伺う。

ほけん 課長 国民健康保険の対象者は40歳から74歳の方で令和元年度は201名、2年度は170名で希望者全員が受診している。

問 令和7年には団塊の世代が全て75歳に達する。75歳以上の後期高齢者にも

人間ドックの希望者がいる。県内でも75歳以上の希望者に人間ドックを助成している町があるが、町ではどのように考えているか伺う。

ほけん 課長 後期高齢者への人間ドックの実施は、保険者（広域連合）が検討すべき事項である。町では75歳以上の方の健康寿命の延伸のため、通いの場やいきいきサロンなどで保健事業と介護予防を一体的に進めている。この活動を引き続き実施していくことが健康寿命の延伸に不可欠であると考えている。

問 町では75歳以上の方への人間ドックの考えはないということがあるか。

ほけん 課長 75歳以上の高齢者の多くには、かかりつけ医がいる。検査はあくまで手段であり、目的ではない。保健事業と介護予防の一体的な取り組みが重要である。

問 母子健康手帳の名称変更を

ほけん 課長 国では、母子健康手帳の役割に鑑み、安易な名称変更には慎重であり、町も同様だ。町では、父親が出産や子育てに積極的に取り組むための副読本を配布するなどして、親が一緒に育つための支援に取り組んでいる。



感染防止を徹底した検診会場



山崎健吉議員

Q ブランド化した地場産品

生産者への支援は

A 生産者と町が連携し、必要に応じて組織化を考える



村上 一議員

産者の意見も聞きながら必要な支援策を検討していきたい。

問 令和3年度産米のJA概算金は、1俵当たり前年比2600円から3200円のかつてない大幅な減額となった。

県では経営対策としての営農相談窓口を設け、資金繰りなど当面の収入確保対策等の支援を実施している。町独自の支援策はあるか伺う。

産業振興課長

凍霜害による原料柿の不足で今年度のおんぼ柿生産を断念する農家が多く、来年度に向けての影響が懸念される。6月定例会では、影響がでた場合、生育ステージによって次の支援策を検討することであったが、現時点での

考えを伺う。

凍霜害による原料柿の不足は深刻で、今年の東北地方のおんぼ柿出荷量は、昨年の1313トンから三割程度減少する見込みである。おんぼ柿は国見町の大切な特産品のひとつであるため、今後生

問 町では、独自の支援策として、出荷する主用米1俵60kgあたり

6000円の補助金を交付するため、今定例会に補正予算を提出した。これにより、米農家の営農継続を支援していきたい。

問 川内野菜のゴボウやニンジンなど知名度は大きく、町の知名度アップにも寄与していると思われる。しかし、担い手不足により生産の継続が危ぶまれている。今後、ブランド化し、地場産品の生産者の支援策も必要ではないかと思うが、町の考えを伺う。

高品質な川内野菜は、多くのメディアでも取り上げられ、国見町の知名度アップにも大きく寄与している。今後、今後も安定的に高品質な生産を継続するためには、生産者と町が連携した対応策が必要と考える。必要に応じて

問 くにみ農業ビジネス訓練所では、担い手の育成を目的として、野菜栽培技術や経営などを学んでいる。

地域に根差した農業経営を目指すため、野菜栽培研修に加え、特産の主産品であるモモなどの果実栽培についても研修を行うことが必要ではないか

問 国見町の基幹産業は農業であり、モモは年間売上高が10億円前後の基幹作物である。モモなどの果実栽培も訓練所で研修し、新規就農者を育成することは極めて重要である。訓練所からモモ生産農家に派遣する形で研修生を受け入れることは可能なため、この仕組みを積極的にPRしながら、新規就農者の確保、育成に努めていきたい。

問 国見町の基幹産業は農業であり、モモは年間売上高が10億円前後の基幹作物である。モモなどの果実栽培も訓練所で研修し、新規就農者を育成することは極めて重要である。訓練所からモモ生産農家に派遣する形で研修生を受け入れることは可能なため、この仕組みを積極的にPRしながら、新規就農者の確保、育成に努めていきたい。

問 国見町の基幹産業は農業であり、モモは年間売上高が10億円前後の基幹作物である。モモなどの果実栽培も訓練所で研修し、新規就農者を育成することは極めて重要である。訓練所からモモ生産農家に派遣する形で研修生を受け入れることは可能なため、この仕組みを積極的にPRしながら、新規就農者の確保、育成に努めていきたい。

いかと考えるが、町の考えを伺う。



長いのが特徴の川内産ゴボウ

Q 新型コロナウイルスワクチン追加接種 に対する町の対応は

A 安全・安心を最優先に現場が混乱 しないよう準備を進める

問 スピーディーにきめ細やかな感染対策をとるために、県と町の情報の共有が必要と考えるがどうか。

た。今後、必要な支援をしていく。想定している。

問 その必要な支援とは具体的に何か。

町ではファイザー製のワクチンを予定しているようだが、より確保しやすいモデルナ製のワクチンを交差接種することは、状況次第であり得るのか。

国は、交差接種を前提とした追加接種の準備に入っており、町では、ファイザーとモデルナ、2種類のワクチンの供給を受けることになる見込みである。

ファイザー製のワクチンのそれぞれ保管温度や、ひと瓶あたりの打てる人数に違いがあるなど、同じ会場で打つとなると混乱が起きるような気がするがどうか。

町では、同じ日に、同じ場所で、2つのワクチンを同時に扱うようなことは避けたいと考えている。今後医療機関と調整していくが、安全、安心を最優先に現場が混乱しないよう準備を進める。

が、町の考えは。

課 ほけん 町では、県と協定を締結し、自宅療養者について、情報の提供が図られることとなっ

課 ほけん 自宅療養者の方に、パルスオキシメーターや当座の食料など、物資を届けることなどを

課 ほけん 国は、交差接種を前提とした追加接種の準備に入っており、町では、ファイザーとモデルナ、2種類のワクチンの供給を受けることになる見込みである。

課 ほけん 町では、同じ日に、同じ場所で、2つのワクチンを同時に扱うようなことは避けたいと考えている。今後医療機関と調整していくが、安全、安心を最優先に現場が混乱しないよう準備を進める。

問 町には、児童生徒に食事を提供するプロジェクトの推進は

教育長 民間レベルでの多様な活動に対する支援は、一緒に歩む伴走型の支援が最も適している。当該クラブは、コロナ禍で活動を休止していたが、クリスマスから、毎月食材を配付する準備をしてあり、教育委員会も一緒に支援していく。



小林聖治議員

問 モデルナ製ワクチンが配分さ

課 ほけん 現在、公立藤田総合病院では、モデルナ製ワクチンの保管設備がないため、設置に向けた調整を可及的速やかに整え、追加接種が本格化する前に準備を終えたい。

問 医療従事者について、他の市町村から通っている方についてはどうするのか。

課 ほけん 町外から通ってくる医療従事者がたくさんいることから、国見町、桑折町の医療機関に従事する方々で希望者については公立藤田総合病院での接種を進めるよう協議している。



子どもたちに食事の提供を

Q 今後デジタル化が求められている事務・事業は

A 基幹17業務のシステムの標準化・共通化が求められている



浅野富男議員

問 デジタル技術は、情報通信など暮らしに役立つ技術として、人々の暮らしに幸福をもたらす仕組みとすることが大事であるが、今後についてデジタル化が求められているのはどのような事務・事業か。

課長 行政手続きのオンライン化やマイナンバーカードの促進、普及など多岐にわたるが、令和7年度までに税関係、健康保険、児童手当など地方公共団体の基幹17業務のシステムの標準化、共通化が求められている。

課長 国見町個人情報保護条例では、本人同意、通知義務、オンライン結合禁止などが定められていると思うが、こうしたこととの整合性はどのようにするのか。

課長 令和3年9月1日より施行されたデジタル関連法案には個人情報保護制度の見直しが含まれている。町は、個人情報保護の適正な取り扱いを第一に考え、国の関係法令を精査し必要に応じた対応をしていきたい。ただ、この改正の詳細や中身についての通知はまだない。

問 「地方公共団体情報システム標準化に関する法律」では、このことこの推進において基本方針を作成することになっているが、どのように進められているか。

課長 国では、関係官庁や関係機関と協議をしているところである。今後、各都道府県知事や全国市長会、町村会なども意見聴取を実施する予定である。国は年度内の基本方針の策定をめざしている。

問 個々人の情報について最も詳しいのが地方自治体である。デジタル化を図るには住民との信頼関係が非常に重要なことである。情報漏えいの話が時々報じられるが、各自治体には個人情報を守る義務もあるものと考えられるが、

課長 国では、関係官庁や関係機関と協議をしているところである。今後、各都道府県知事や全国市長会、町村会なども意見聴取を実施する予定である。国は年度内の基本方針の策定をめざしている。

課長 町には個人情報保護を厳格に管理し守っていく当然の責務があると考えている。技術的な対策とともに職員の見識向上を進めながら個人情報の管理に取り組んでいく。

課長 町の認識はいかがか。



デジタル化が求められている行政事務

問 低所得世帯への灯油代補助は

課長 寒冷地にある自治体では暖房費用について補助する自治体も出てきている。生活保護利用世帯、住民税非課税高齢者世帯など要援護世帯への援助は町として必要なことではないか。

課長 灯油価格高騰への対策として低所得世帯を対象に暖房用灯油代の一部について助成し負担軽減を図るため補正予算を提出した。町民税非課税世帯に1世帯5000円の灯油券を配布する。

課長 町民税非課税世帯に1世帯5000円の灯油券を配布する。

町の考え方を伺う。

課長 灯油価格高騰への対策として低所得世帯を対象に暖房用灯油代の一部について助成し負担軽減を図るため補正予算を提出した。町民税非課税世帯に1世帯5000円の灯油券を配布する。

Q 学校等における緊急時の医療体制は

A 緊急時には、救急車の要請や学校で直接搬送の対応をする

問 幼稚園、小中学校において、不慮のけがをした場合の連絡体制を伺う。

には救急車の要請、または学校で直接搬送を行う事としている。

課 学校教育 教育計画の中で、傷病、事故等の応急体制について定めている。

問 学校内での子どものけが等の緊急時に、保護者が直ぐに対応できない場合、学校はどのように対応しているのか。

保護者への連絡と共に必要に応じた医療機関への事前連絡、緊急時

には救急車の要請、または学校で直接搬送を行う事としている。

課 学校教育 緊急時に

おいては、校長等の指示により救急車を要請する、または直接学校が病院へ搬送するという対応をとる事としている。保護者への連絡を基本とするが、連絡がつかない場合は公立藤田総合病院を原則として対応可能な医療機関へ搬送し、早く受診する体制を取っている。

問

学校内だけが、病院へ行って受診できなかった事例もあるが、町としてどの様に捉えているのか伺う。

公立藤田総合病院に問い合わせをした。病院では極力受け入れる事を基本としている。教育委員会では、できるだけ早く専門医に繋げる形を考えている。

課 学校教育 公立藤田総合病院に

問 緊急時の子どもの安心できる医療体制の確立について町の考えを伺う。

公立藤田総合病院には、内科、整形外科等14の診療科があり、小児科には2名の常勤の医師と医大の医師がいる。安心できる医療体制があると考えている。緊急事態では迷うことなく救急搬送を依頼することが大切であると考えており、保護者への啓発にも取り組んでいく。

教育長

公立藤田総合病院に

問

JR藤田駅、商店街、道の駅

問 国見あつかしの郷を結ぶ回遊性のある町道16号が完成した。今後藤田商店街の活性化のためにどのように取り組んでいくのか。

課 産業振興

町内には様々な店舗があり、店舗ごとの自慢の逸品やサービスがある。町内外から商店街に誘客を図るための努力を商工会が主体的に行う際は、町として全面的に支援する。今後、商店街の魅力を創出し賑わいを取り戻すため、常に喜ばれ、選ばれる店づくりが重要になる。それぞれが役割をしっかりと果たし、商店街の活性化に取り組んでいきたいと考えている。

問 商店街の店舗は年々少なくなっているが、空き店舗の再利用等を含めた方策があれば伺う。

課 産業振興

商工会と調整を進めながらマッチングが可能であれば具体化を図る考えである。

問

町内で起業したい方への町の支援策はあるか。

課 産業振興

起業時の補助金は現在ないが、次年度以降、移住・定住を絡めた創業支援策を検討してみたい。



八巻喜治郎議員

県北浄化センターの現地調査を実施

総務文教・産業建設合同常任委員会

10月14日、第1回総務文教・産業建設合同常任委員会を開催し、県北浄化センター現地調査を行いました。



県北浄化センター施設を視察

県北浄化センターは、福島市、伊達市、桑折町、国見町の関連市町が下水処理全体計画人口267,050人として事業が進められている浄化センターです。

令和元年東日本台風の浸水被害により、県北浄化センターは機能不全となり復旧工事を県が行っていました。この程、一部を除き、復旧工事が完了したため、全議員で現地調査を行いました。県北流域下水道建設

センターは機能不全となり復旧工事を県が行っていました。この程、一部を除き、復旧工事が完了したため、全議員で現地調査を行いました。県北流域下水道建設

県北中学校のタブレット等ICTを活用した授業と学校施設を視察

総務文教

11月30日、学校教育課の所管調査を行いました。授業視察はICTルームで、1年1組の数学の授業を視察しました。先生がタブレットを使用し図形の説明を行い、生徒は用紙に記入した後、生徒もタブレットを使用し答えを描き大画面で全生徒の答えを共有しており、まとめ



タブレットを使用した授業風景

は図形の説明を動画で撮影

事務所職員より説明を受けながら反応タンク・最終沈殿池・塩素混和池等を視察して復旧施設を確認をしました。また、台風の集中豪雨により、阿武隈川からのバググウォーターが原因で滝川が氾濫・決壊し県北浄化センターが浸水したため、県の河川改修事業計画の説明も受けました。

(報告者 八巻喜治郎)

し同じように端末で共有しておりました。

デジタルとアナログを場面に併せて活用しており、従来の教育もそのまま行えている点が素晴らしい活用状況でした。

今後、タブレットのID・パスワードを個々に取得した場合のセキュリティの問題があり、改善および対策が必要になるとの説明を受けました。

学校施設は第2理科室を視察し、新型コロナウイルス感染症の換気対策で100カ所の網戸の設置、特別教室の7教室のエアコン設置、トイレ23カ所全てを洋式化してありました。

また校舎壁面の亀裂、天井のズレ、体育館等天井落下の復旧工事も進んでおりました。

(報告者 蒲倉 孝)

議会改革推進会議

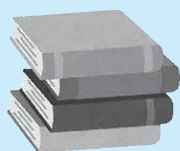
経過報告

昨年4月から国見町議会の議員定数・報酬について協議を重ねてきました。

7月には桑折町・川俣町議会を行政調査し理解を深めました。

12月10日開催の推進会議では、これまでの議論を踏まえ、各議員の考えを集約しました。その結果、議員定数については、二元代表制のもとで行政をチエックするには現行の定数(12人)は必要であるとの意見が圧倒的多数でした。

一方、報酬については現状維持と報酬アップの意見が分かれており、今後とも協議を継続して参ります。



※一部事務組合報告

※一部事務組合とは
複数の市町村が、事務の一部を共同で行うために設置する団体

コロナ対応職員 慰労金給付を求 める決議される

公立藤田病院組合議会

10月26日に第2回議定会
例会、11月22日に第3回議
会臨時会が開催されまし
た。

第2回議定会例会では、
令和2年度決算認定につい
ての審議が行われ、原案の
とおり認定されました。

令和2年度決算認定

◆収益的収支決算額

収入 62億766万円

支出 61億4379万円

◆資本的収支決算額

収入 8億7978万円

支出 11億9720万円
(収支差引不足分は、過年
度分損益勘定留保資金で補
いました)

第3回議定会臨時会では、
職員の給与、勤務時間その
他の勤務条件に関する条例
改正と令和3年度補正予算
の2件の審議が行われ、す
べて原案のとおり可決され
ました。

また、新型コロナウイルス
感染症対応職員への慰労
金給付を求める決議がなさ
れました。

(報告者 村上 一)

令和2年度 決算を認定

伊達地方消防組合議会

10月27日に第4回議定会
例会が開催され、令和2年
度決算認定についての審議
が行われ、原案のとおり認
定されました。

令和2年度決算認定

歳入 18億7038万円

歳出 18億2304万円
(報告者 小林聖治)

監査委員に 紺野範明氏 を選任

伊達地方衛生処理
組合議会

10月27日に第3回議定会
例会が開催され、令和2年
度決算認定3件と令和3年

度補正予算3件が提出さ
れ、審議の結果すべて原案
のとおり可決認定されまし
た。また、監査委員に紺野
範明氏(桑折町)を選任す
ることに同意しました。

令和2年度決算認定

歳入 13億6175万円

歳出 13億5082万円

(決算額は一般会計、し尿
処理事業特別会計、ごみ処
理事業特別会計の合計)

(報告者 浅野富男)

議会の動き

12月7日 ~10日	12月議定会例会
12月7日	総務文教常任委員会、産業建設常任委員会
12月8日	広報常任委員会
12月10日	議会運営委員会、全員協議会、議会改革推進会議
12月17日	福島市堀河処理区接続に関する要望事項への対応説明及び環境保全協議会事前打ち合わせ
12月19日	国見町青少年健全育成推進町民大会 あつかし山ビッグツリー点灯式
12月22日	町村議会正副議長・事務局長研修会(郡山市)
12月23日	伊達郡議長会正副議長及び事務局長合同会議(福島市) 伊達郡振興懇談会(福島市)
12月24日	例月出納検査 公立藤田病院組合議会全員協議会 福島地方水道用水供給企業団例月出納検査(福島市)
12月27日	伊達地方消防組合議会全員協議会(伊達市) 広報常任委員会 「予期できない事故及び災害時における下水脱水汚泥の搬出に関する覚書(案)」に関する説明会 国見町水道事業ビジョン策定に係る報告
1月5日	広報常任委員会 交通三団体交通安全祈願祭
1月9日	国見町消防出初式 国見町成人式
1月11日	全員協議会
1月12日	広報常任委員会
1月21日	議員懇談会、議会改革推進会議
1月24日	例月出納検査
1月25日	総務文教常任委員会

次の定例会は3月上旬に開催予定です

議会本会議はインターネットで
ライブ配信しておりますので、
ぜひご利用ください。



<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/site/gikai/>

詳しくは議会事務局へお問い合わせください。
TEL 585-3295 (直通)

農業を守るために支援の継続を

はじめに、日々国見町の為に尽力されている引地町長はじめ役員職員の皆様、議会議員の皆様感謝申し上げます。

私は4年ほど前に勤めていた会社を退職し農家へと転職しました。生まれ育った町とは言え20年近く離れていた事や震災後の複雑な状況の中、国見町に戻ってくる事には不安はありましたが、実際戻ってみると大変ありがたい事に地域の皆様や先輩農家の皆様に温かく接して頂いているおかげで安心して生活出来ています。

農家へ転職しましたが、夏の暑さも冬の寒さもつらいですし、就農1年目では台風により桃畑が数日浸水し、山の畑はイノシシに木

を折られる、今年は霜被害に加え米価が大きく下がる。若くも無いのに苦勞を買ってしまったなど農家の大変さを身にしみて感じるところです。

農業は国見町の最も大きな魅力の1つでは無いでしょうか。中でもモモ・あんぼ柿・リンゴをはじめとする果樹や米の品質は多くの人を満足させる事が出来る物だと私は感じており、お客様が食べておいしいねとその言葉を聞く事は大変うれしく喜びの1つとなっています。

農業は私だけでなく国見町にとっても重要な基幹産業だと思います。10年後、豊かな国見町となっているように農業を守って育てていく事が必要だと思えますので、これからも自然災害への支援や事業拡大へ向けた様々な形での応援を続けて実施していただけるようお願いします。

最後となりますが、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。私のひと言とさせていただきます。



井砂 聡さん

(北部町内会)

町村議会議員研修会

10月20日、とうほうみんなの文化センターにて町村議会議員研修会が開催されました。

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長

中村 健氏

●住民から信頼される議会になろう

議会は、議員ひとりひとりが住民から話を聴くことで、より多くの住民からの声を聴くことができると考えるが、全ての住民からの声であるとは言えない。

足を運び、話を聴き動きがある議会を見てもらう事により、議会に無関心な人を一人でも多く参加して頂ける人に変えていくことが議員の課題と考える。

住民から信頼される議会とは、信頼される議員になる事であるが、どの様に住民と関わっていくことが出来るか、そして信頼される議員と認めてもらえるかが永遠のテーマであると考えられる。

(報告者 渡辺勝弘)



感染防止に配慮しながら2年ぶりに開催

新年明けましておめでとうございます。

新型コロナウイルスで年が明けた令和3年も、問題解決できず、新たに変異株のオミクロン株が加わり、年末を迎えました。

2名欠員で始まった議会も、町長選挙と同時に行われた補欠選挙の結果4名が当選、新町長と共に正常に議会活動ができた令和3年となりました。

2月の本県沖地震に始まり、7月のオリンピック及びパラリンピック、10月の岸田政権発足と解散総選挙など激動の年でした。

12月定例議会において、地震による災害廃棄物処理費や、子育て世帯への10万円の臨時特別給付金の補正予算が議決されました。この1年間のご指導に厚くお礼申し上げます。

大雪で始まった令和4年も3回目のワクチン接種問題や、人口減少による後継者不足等々問題は山積みしています。問題解決のため、今年も頑張ってください。

(八島 博正)

発行責任者

議長

東海林一樹

副委員長

渡辺勝弘

委員

蒲倉孝

同

同

同

同

同

同

小林 聖治

八島 博正

山崎 健吉

同

同

同

同

同

同

同